



しば佳代子

(公明党)



区民の健康を守る政策を問う

【質問】8年度の帯状疱疹ワクチンの助成制度の対象を現行と同じ50歳以上とすることを求める。見解は。

【区長】8年度以降の任意接種の助成については、活用できる補助金が見込まれる場合には、柔軟に対応していく。

高島平のまちづくりを問う

【質問】高島平駅を降りることなく団地へつながるペDESTリアンデッキの設置を要望する。見解は。

【区長】現在のところ、都では駅舎を改修する予定がないことから、デッキを駅東口の改札レベルに接続させることを想定しているが、利用者にとってシームレスな移動を実現できるように、引き続き、都の関係部署と協議していく。

【質問】高島平二丁目33街区の住民が、旧高島七小跡地の建物に入居する場合、全国一律の家賃減額制度がある。都内と地方の家賃には差があるため、URに対し、制度の見直しを要望すべき。

【区長】建替えに伴い、新たな建物に入居を希望する方が、可能な限り居住できる環境を整えるよう、支援策の充実を含め、URに対し働きかけていく。

【質問】不登校対策は急務である。子どもが自ら考え行動し、自律と共生を学ぶイェナプラン教育を実施すべき。

【教育長】今後も、イェナプラン教育の理念を取り入れながら、子どもたちの多様性を重視した教育を推進していく。

イェナプラン教育を問う

【質問】ウオーターサーバーについて、災害時など水の供給が絶たれても電気があれば飲料水をつくり出せる空気製水機を導入すべき。



【区長】区施設におけるウオーターサーバーの設置及び更新の際は、機能やコストなどを見極めたうえで、機器を選定していく。

安心して暮らせる高齢者施策について問う

【質問】埼玉県秩父市では、単身者に万が一の事態が発生した際に対応するLINEサービス「単身者安否確認システム」を開始している。単身者の見守りが可能となるため、区でも導入すべき。

【区長】秩父市での運用状況なども注視しつつ、多様な世代の孤独・孤立対策につながる一つのツールとして、活用について検討していく。

※以上のほか、地域課題について質問があった

多文化共生政策について問う

【質問】在留外国人に対し、おもてなしよりも日本語を学び、自立して社会に溶け込む努力を求める同化主義的なアプローチが必要。見解は。

【区長】多文化共生社会の実現に向けて、外国籍の方が日本語を学び、日本の文化やルールを理解することは重要であると認識している。

食育菜園が拓く日本型探究教育の可能性について問う

【質問】区立学校で、食育菜園を核とした教科横断型の学びを広げるべき。

【教育長】各学校では、食育に関する体験的な学習を充実させるため、総合的な学習の時間を中心に、地域の特色や良さを生かした取り組みを行っている。今後も、郷土愛や豊かな人間性を育めるよう支援していく。

【質問】特別障害者手当てについて、介護保険を利用する方に幅広く情報提供する必要がありと考える。見解は。

【区長】要介護の方は、障害者手帳を持っていない場合、必要とされる介護の状態により、手当を受給できる可能性がある。適切な周知方法について検討していく。

【質問】介護認定申請に必要な主治医意見書について、一部の医師による手書きの文字に判読不明なものがある。改善を求めるが、見解は。

【区長】主治医意見書研修



坂田れい子

(参政党)



しいなひろみ

(無所属議員)



安心して福祉サービスを受けるために

【質問】特別障害者手当てについて、介護保険を利用する方に幅広く情報提供する必要がありと考える。見解は。

【区長】要介護の方は、障害者手帳を持っていない場合、必要とされる介護の状態により、手当を受給できる可能性がある。適切な周知方法について検討していく。

【質問】介護認定申請に必要な主治医意見書について、一部の医師による手書きの文字に判読不明なものがある。改善を求めるが、見解は。

【区長】主治医意見書研修



Table with 2 columns: Date and Meeting Name. Includes dates from 9月11日 to 10月28日 and various committee meetings.

- 会議は原則として午前10時に開会予定です(議会運営委員会は午後1時から)。日時は変更となる場合があります。
●手話通訳は希望日の7日前、一時保育は希望日の10日前、ピアリンググループ(磁気誘導グループ)の利用(委員会室のみ)は希望日の3日前(土日祝日を除く)までにお申し込みください。
●本定例会中に審査を希望される請願・陳情につきましては、9月10日(水)午後3時までにご提出ください。
●本会議及び決算調査特別委員会(総括質問)の様子は、インターネットでライブ中継及び録画配信を行います。ホームページよりご覧ください。

区議会議員の失職について
高沢一基議員(民主クラブ)が東京都議会議員選挙に立候補したため、公職選挙法第90条の規定により、令和7年6月13日付で区議会議員の職は失職となりました。

災害対策調査特別委員会
災害対策調査特別委員会
予想される大規模災害の発生に備え、自助・共助・公助における日頃からの対策をソフトとハードの両面から捉え、Ready-Goの考え方に基づく初動体制の強化が重要である。併せて、発災後における区民生活の円滑な復興を見据えた体制の整備が必要である。
議会としては、平時における震災・火災に対する万全の備えをソフトとハードの両面から総合的に推進し、区民生活の円滑な復旧・復興を見据えた誰一人取り残さない防災対策の実現に向けて調査を行う必要がある。

文化芸術・多文化共生推進調査特別委員会
文化芸術・多文化共生推進調査特別委員会
区は、いたばし文化芸術・多文化共生ビジョン2025を策定し、文化芸術の振興・文化財の保護に加え、国際交流や教育などの分野を含めた多文化共生施策を推進してきた。文化財の保護においては、史跡公園の整備に向け、史跡の価値を周知・啓発するための展示事業を展開していく予定である。
議会としては、区の持つ文化芸術の継承・発展を図るとともに、国際理解を促進し、人種や文化の垣根を越えた連携を構築することで、誰もが心豊かに暮らせる地域社会の実現に向けて調査を行う必要がある。

DX推進調査特別委員会
DX推進調査特別委員会
DX化について、区は、創実現プラン2025において、重点戦略の一つとして位置付け、行政手続きのオンライン化やオフィス改革など、庁内外に向けた施策を実施してきた。今後さらに、各職場における業務の最適化・効率化を推進し、多様化する区民ニーズに応える質の高いサービスを提供することが重要である。
議会としては、誰一人取り残さないデジタル社会の構築に向け、区民サービスのさらなる向上と持続可能な区政経営を実現するため、DXの推進について調査を行う必要がある。

孤独・孤立対策調査特別委員会
孤独・孤立対策調査特別委員会
近年、核家族や単身世帯、単身高齢者の増加などにより、家族や地域、社会における人と人とのつながりが希薄化し、誰もが孤独・孤立の状態に陥りやすい状況が生じている。交流の場や居場所の確保、民間企業やNPO法人との連携など、人と人とのつながりを実現できる地域づくりが求められている。
議会としては、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念に基づき、あらゆる立場の人々が孤独や孤立を感じることなく安心して暮らし続けることができる、包括的な地域社会の実現に向けて調査を行う必要がある。

議会トピックス
5月23日の臨時会において、特に重要な案件を専門的に調査する機関として4つの特別委員会が設置されました。それぞれの特別委員会の建議理由(要旨)をお知らせします。